ろー

ブラ

S S

7

生協労連が11年連続で開催している「労働組合 基礎講座」が2月16日からスタート。第1回目の テーマは「なぜ労働組合をつくるのか」、毎週テ マを変え開講。参加者から「労働組合の成り立ちが よく分かりました」などの感想が届いています。

自動車: レぎしゃ



2月24日、目に見え、音が聞こえる宣伝として、北 河内地区協が春闘で毎年行う自動車パレードには 32台が集結。「最低賃金今すぐ1,000円」「消費税10 %とんでもない」など春闘スローガンを車体に貼り 付け、北河内を縦断し市民にアピールしました。



大阪自治労連は2月23日~24日に大阪市内で 「春の組織・共済拡大交流集会」を開催。2月に加 入した河南町職労をはじめ、各単組からの参加者 が、組織拡大・強化についての取り組みを交流し、 結成30周年を増勢で迎える決意を固め合いました。

変えるチン ヤンス



2月27日、大阪市地区協は、ご飯論法の上西充 子法政大学教授を講師に迎え「春いちばん FROM OSAKA 春闘宣言集会」を大阪市内で開催。19春闘 で私たちの声を大きく広げていくチャンス、世論を 動かし政治を変えていこうと呼びかけられました。

HPや国会での質問などから(大阪労連調べ)

	大阪労連の主張	自民	公明	維新	立憲	国民	共産	自由	社民
働	裁量労働制の拡大は長時間労働を 招き、8時間労働を破壊する	×	×	×	0	0	0	0	0
き方	金銭解雇が認められれば、恣意的 な解雇が広がり、雇用不安を招く	×	×	×	0	0	0	0	0
	自民・公明は政権与党として推進。維新はHPに「時間給から成果給へ」、「解雇紛争の金銭解決を可能にする」と記載。立憲・国民・共産・自由・社民は労働者を守るための労働法制の強化が必要。								
く	10月の消費税10%への引き上げは、くらしと経済を破壊する	×	×	0	0	0	0	0	0
らし	自民党と公明党は政権与党として推進。維新は充分な歳出削減などが前提でそれまで凍結。立憲・ 国民・共産・自由・社民は10月からの10%引き上げでは経済に大きなダメージがある。								
憲	憲法改正の国民投票ストップ!憲 法破壊は許さない	×	×	×	0	0	0	0	0
法	自民党は9条に自衛隊を明記で改憲。公明党は加憲の主張。維新は党大会で「憲法審査会における議論をリードし、憲法改正の国民投票を実現する」ことを確認。立憲・国民・・共産・自由・社民は立憲主義の回復も。								
1 17	沖縄県民の声に従い、辺野古の新 基地建設ストップを	×	×	×	0	Δ	0	0	0
和	自民、公明は政権与党として基地建設推定 た後…」と辺野古への移設前提の発言。 はあってはならない」と発言。立憲・共産	国民は王	木代表	が「民意	を無視	して強い	別に行使	を進め	ること
百	エネルギー政策を転換し、ただち に原発ゼロの社会をめざす	X	X	X	0	X	0	0	0
竖	自・公は再稼働を推進。維新は「既存」	原発はこ	フェード	アウト	。原発	再稼働に	こは『原	発再稼	働責任

※社会保障を立て直す国民会議(会派名・社保)は政党ではなく、院内会派のため政党には含めませんでした。

法』の制定が必要(2017年選挙公約)」。国民は2030年代に原発ゼロをめざす。立憲・共産・自由・

の改定や を拡大する出入 立・承認を強行 争に続く県民投票をはじ 以憲策動をス 森友」「加計」 の私物化、 同が広がってい 国民を苦 、ます 憲法調査会へ自民党 問題などで安倍政権 さまざまな課題で 地方選・: 沖縄県知事選 日欧経済連携 漁業法と水道 しめる暴走政 勤労統計 ます

新築・増改築・リフォーム・住まいの相談は **920-502-391**に お気軽にお電話ください!

社民は原発ゼロ法案を共同提案。



大阪市西区立売堀1-8-9 お得な情報いっぱいのホームページに是非!一度アクセスしてみて下さい!!

URL http://www.kensetu-co-op.com/ E-mail direct@kensetu-co-op.com



安倍暴走政権は数の力

台風21号で夢洲の

コンテナが、倒せ

ルを破壊す

「働き方改革関連法」、

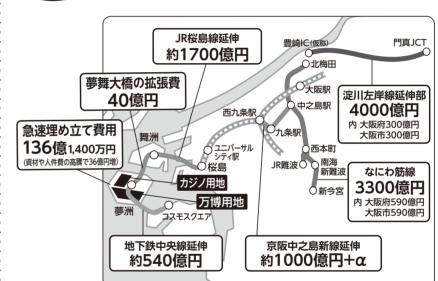
お申し込みは 206(6354)0661 〒530-0034 大阪市北区錦町2-2

きな被害をもたらしま, 昨年、北部地震や台 は税金を投入 4月の · ロ ッ 万博を隠れ 統一 地方選挙

職場や地域で 松井知事や くらしではな へ出向き、 れる統 吉村大阪市長 災害対策本 地方選挙は 莫大

も多くの府民が復旧できな へ阪の未来を変える大切な選挙で しめ自治体の役割が試されまし 沖縄知事選挙の事は台風被害の変 しを守る大阪府を そこでは、 旧できないまましました。現在 府民を置

カジノのために大型開発



防災・くらし・教育に



普段からギリギリ

を導入し、職員基本条例で職員削減計画(毎年一律2%削減)徹底。